

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年11月30日
【事業年度】	第32期（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）
【会社名】	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー
【英訳名】	ADTEC PLASMA TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 修逸
【本店の所在の場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084) 945 - 1359
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務・経理部長 中山 浩之
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084) 945 - 1359
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務・経理部長 中山 浩之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成24年 8月	平成25年 8月	平成26年 8月	平成27年 8月	平成28年 8月
売上高 (千円)	4,511,639	3,741,972	5,347,419	5,941,780	5,313,621
経常利益又は経常損失 () (千円)	82,408	129,936	399,637	635,994	129,789
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	3,008	89,100	249,764	446,274	28,477
包括利益 (千円)	51,416	21,369	270,894	503,743	87,983
純資産額 (千円)	2,252,590	2,265,361	2,527,671	3,005,666	2,883,344
総資産額 (千円)	4,358,591	4,388,202	6,132,478	6,535,295	6,394,334
1株当たり純資産額 (円)	252.57	251.02	280.26	340.12	330.70
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	0.35	10.38	29.10	51.99	3.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.7	49.1	39.2	44.7	44.4
自己資本利益率 (%)	0.1	4.1	11.0	16.8	1.0
株価収益率 (倍)	297.6	-	92.7	16.7	111.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,048,149	59	143,920	668	290,762
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,392	65,099	772,018	207,492	73,464
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,064,436	154,250	1,193,215	148,643	47,053
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	645,593	810,463	1,400,616	1,152,900	1,289,782
従業員数 (人)	220	232	276	310	320
(外、平均臨時雇用者数)	(52)	(41)	(45)	(50)	(42)

注1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。
- 当社は平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行い、平成26年12月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
- 第28期、第30期、第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第29期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月
売上高 (千円)	2,766,714	2,105,858	3,396,099	4,117,295	4,008,144
経常利益又は経常損失 () (千円)	76,800	150,653	291,350	508,558	255,726
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	30,128	115,097	167,018	120,539	153,574
資本金 (千円)	835,598	835,598	835,598	835,598	835,598
発行済株式総数 (株)	8,586	8,586	858,600	8,586,000	8,586,000
純資産額 (千円)	2,159,745	2,042,189	2,206,052	2,305,773	2,416,366
総資産額 (千円)	3,247,110	3,186,598	4,076,631	4,092,968	3,875,562
1株当たり純資産額 (円)	251.60	237.91	257.00	268.61	281.50
1株当たり配当額 (円)	2,000	-	20	4	4
(うち1株当たり中間配当額)	(1,000)	(-)	(10)	(2)	(2)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	3.51	13.41	19.46	14.04	17.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.5	64.1	54.1	56.3	62.3
自己資本利益率 (%)	1.4	5.5	7.9	5.3	6.5
株価収益率 (倍)	29.7	-	138.6	61.7	20.7
配当性向 (%)	57.0	-	10.3	28.5	22.4
従業員数 (人)	121	118	124	121	132
(外、平均臨時雇用者数)	(25)	(19)	(24)	(30)	(26)

注1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行い、平成26年12月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
3. 第28期、第30期、第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第29期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和60年1月 広島県福山市曙町一丁目121番地の1に株式会社アドテックを設立（資本金4,300千円）
各種コントロール基板の開発製造
- 平成2年5月 本社を広島県福山市曙町一丁目121番地の1から広島県福山市引野町五丁目6番10号（現在地）に移転
- 7月 半導体製造装置プロセスコントロール用CPUユニット・アナログユニット開発
- 平成3年2月 半導体プロセス用のプラズマ用高周波電源販売開始
半導体プロセス用の自動インピーダンス整合装置（マッチングユニット）販売開始
- 平成7年4月 大阪営業所を大阪府大阪市中央区に開設
- 平成8年4月 東京営業所を東京都千代田区に開設
- 6月 カスタマーサポートセンターを広島県福山市に開設
- 8月 Adtec Technology, Inc.（現 連結子会社）を米国カリフォルニア州ミルピタス市（現フリーモント市）に設立
- 11月 大阪営業所を大阪府大阪市浪速区に移転
- 平成9年3月 ビジュアルマッチングユニットAMVシリーズ販売開始
- 平成10年3月 大阪営業所を閉鎖
- 平成11年10月 パーツセンターを広島県福山市に開設
- 11月 米国装置メーカーへの装置標準化採用が決定し、プラズマ用高周波電源7.5Kwを開発・販売開始
- 平成12年5月 テクニカルセンターを広島県福山市に開設
- 8月 Adtec Europe Limited（現 連結子会社）を英国ロンドン市ハウンズロウ区に設立
- 12月 商号を株式会社アドテックから株式会社アドテック プラズマ テクノロジーに変更
- 平成13年4月 東京営業所を神奈川県横浜市港北区に移転（現 神奈川県川崎市に移転）
- 平成15年1月 デザインセンターを広島県福山市に開設
- 5月 ISO9001：2000認証取得（本社、パーツセンター、テクニカルセンター、デザインセンター）
（プラズマ用高周波電源、インピーダンス整合装置及び高周波電力測定装置の設計、製造）
- 平成16年7月 東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
- 12月 株式会社IDX（現 連結子会社）を株式取得により子会社化
- 平成17年1月 イノベーションセンターを広島県福山市に開設
- 平成23年5月 Phuc Son Technology Co.,Ltd.（現 連結子会社）をベトナムバクニン省バクニン市に設立
Hana Technology Co.,Ltd.（現 連結子会社）を韓国京畿道富川市に設立
- 平成26年8月 愛笛科技有限公司（現 連結子会社）を台湾新竹縣竹北市に設立
- 平成27年1月 東京証券取引所市場第二部へ上場市場を変更
- 平成28年4月 蘇州啄電子有限公司（現 連結子会社）を中国江蘇省蘇州市に設立

3【事業の内容】

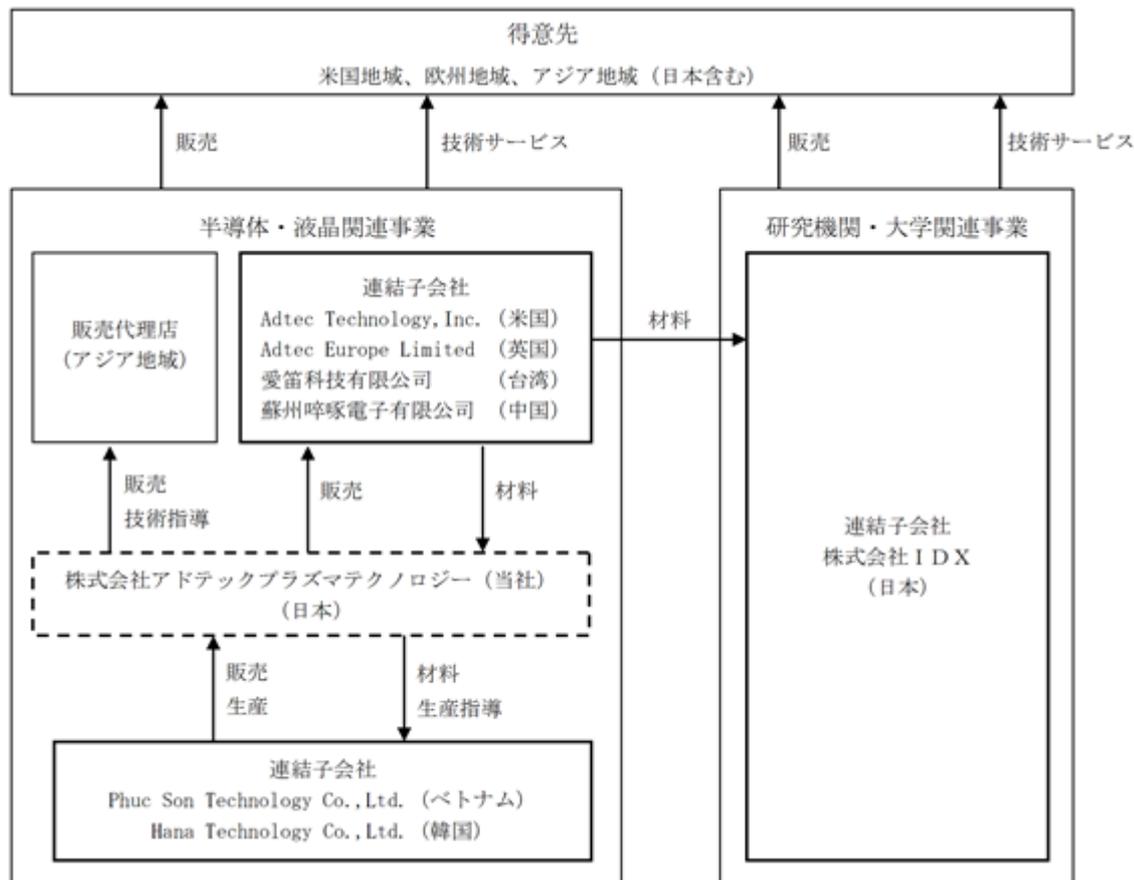
当社グループは、当社及び子会社7社（Adtec Technology, Inc.、Adtec Europe Limited、Phuc Son Technology Co.,Ltd.、Hana Technology Co.,Ltd.、愛笛科技有限公司、蘇州^{蘇州}啄電子有限公司及び株式会社I D X）により構成されております。

事業内容をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要内容	会社名
半導体・液晶関連事業	半導体・液晶基板製造工程において使用される製造装置に搭載するプラズマ用高周波電源、マッチングユニット及び計測器等の設計、製造、販売及び技術サービスの提供	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー（当社）
		Adtec Technology, Inc.
		Adtec Europe Limited
		Phuc Son Technology Co.,Ltd.
		Hana Technology Co.,Ltd.
		愛笛科技有限公司
		蘇州 ^{蘇州} 啄電子有限公司
研究機関・大学関連事業	研究機関・大学で行われる医療・環境及び物質科学関連の研究開発において使用される医療・環境関連装置や太陽光発電機製造装置などに搭載する直流電源、パルス電源、マイクロ波電源、超電導電磁石（コイル）用電源等の設計、製造、販売及び技術サービスの提供	株式会社I D X

事業系統図

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Adtec Technology, Inc.	米国 カリフォルニア州 フリーモント市	45,375	半導体・液晶関連 事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任4名
Adtec Europe Limited	英国 ロンドン市 ハウスロウ区	59,687	半導体・液晶関連 事業	100.0	当社製品の販売 原材料の仕入 資金援助あり 役員の兼任3名
株式会社 I D X (注)1.3	日本 栃木県佐野市	456,785	研究機関・大学関 連事業	69.8	債務保証 役員の兼任2名
Phuc Son Technology Co.,Ltd.	ベトナム バクニン省 クェボ区	32,813	半導体・液晶関連 事業	100.0	当社製品の製造 役員の兼任1名
Hana Technology Co.,Ltd.	韓国京畿道富川市	29,245	半導体・液晶関連 事業	100.0	当社製品の製造 役員の兼任2名
愛笛科技有限公司	台湾新竹縣竹北市	29,529	半導体・液晶関連 事業	100.0	当社製品の販売 メンテナンス 技術サポート 役員の兼任1名
蘇州啄電子有限公司	中国江蘇省蘇州市	11,368	半導体・液晶関連 事業	100.0 (100.0)	技術サポート 役員の兼任2名

注1. 株式会社 I D X は、特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 株式会社 I D X は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えて
おります。

平成28年8月期の主要な損益情報等

売上高	1,102,939千円
経常損失()	135,245千円
当期純損失()	136,197千円
純資産額	149,125千円
総資産額	2,073,415千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体・液晶関連事業	232(26)
研究機関・大学関連事業	88(16)
合計	320(42)

注1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
132(26)	38.5	7.9	4,463,245

注1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は半導体・液晶関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資に回復の兆しがでてきたものの、個人消費の低迷、年初からの円高基調による企業収益への影響が懸念され、不安定な状況で推移いたしました。

世界経済におきましては、米国は雇用・個人消費等の改善により回復基調で推移いたしました。英国のEU離脱の決定、中国を中心とした新興国経済の減速が続くなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、スマートフォン等の需要成熟化により設備投資に停滞感があるものの、タッチパネルディスプレイ向けの成膜装置メーカーの設備投資は堅調に推移いたしました。また、中国市場における顧客サービス強化のため、蘇州啄電子有限公司を中国に設立いたしました。

なお、大気圧プラズマによる感染性疾患等向けのプラズマ照射装置（ステリプラス）については、CE医療機器の認証を取得し、展示会への出展など製品のPR活動に注力いたしました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、研究機関における予算削減の影響により新規案件が減少し、新規の市場開拓や顧客獲得のため営業活動を展開いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高5,313,621千円（前期比10.6%減少）、営業利益187,220千円（前期比64.4%減少）、経常利益129,789千円（前期比79.6%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益28,477千円（前期比93.6%減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、売上高4,234,680千円（前期比3.4%減少）、営業利益342,677千円（前期比44.0%減少）となりました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、売上高1,078,941千円（前期比30.8%減少）、営業損失155,199千円（前期は営業損失87,763千円）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

当連結会計年度の業績は、次のとおりであります。

単位：千円

項目	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	5,941,780	5,313,621
売上総利益	2,010,574	1,733,020
営業利益	526,380	187,220
経常利益	635,994	129,789
親会社株主に帰属する当期純利益	446,274	28,477

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

単位：千円

項目	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
半導体・液晶関連事業（当社等）	4,383,324	611,831	4,234,680	342,677
研究機関・大学関連事業（IDX）	1,558,455	87,763	1,078,941	155,199
合計	5,941,780	524,068	5,313,621	187,478

注1．売上高は、各セグメントの外部顧客への売上高を表しております。

2．営業利益は、各セグメントの営業利益又は営業損失（ ）を表しております。

(注) 文中表記について

(当社等)

当社、Adtec Technology, Inc.、Adtec Europe Limited、Phuc Son Technology Co., Ltd.、
Hana Technology Co., Ltd.、愛笛科技有限公司及び蘇州啄電子有限公司を表しております。

(I D X)

株式会社 I D X を表しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して136,882千円増加し、当連結会計年度末は1,289,782千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、290,762千円(前連結会計年度は668千円の獲得)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益129,789千円及び減価償却費154,096千円等の資金増加要因、売上債権の増加額185,715千円等の資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、73,464千円(前連結会計年度は207,492千円の使用)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出62,485千円等の資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、47,053千円(前連結会計年度は148,643千円の使用)となりました。

これは、短期借入金の純増加額405,000千円、長期借入れによる収入200,000千円等の資金増加要因、長期借入金の返済による支出512,673千円等の資金減少要因によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	前年同期比(%)
半導体・液晶関連事業(千円)	2,256,830	1.6
研究機関・大学関連事業(千円)	958,523	28.0
合計(千円)	3,215,353	11.3

注1. 金額は、製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
半導体・液晶関連事業	4,288,682	1.4	629,986	9.4
研究機関・大学関連事業	895,905	12.9	367,584	33.2
合計	5,184,588	3.6	997,570	11.5

注1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	前年同期比(%)
半導体・液晶関連事業(千円)	4,234,680	3.4
研究機関・大学関連事業(千円)	1,078,941	30.8
合計(千円)	5,313,621	10.6

注1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社日立ハイテクノロジーズ			552,353	10.4

(注) 前連結会計年度において、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の相手先が存在しないため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済においては、設備投資が堅調に推移するものの、為替相場（円高基調）の影響による業績の下振れ懸念が見込まれ、世界経済においては、英国のEU離脱問題や米国大統領選の動向など、先行き不透明な状況で推移する見通しであります。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、タッチパネル等の成膜装置メーカーの設備投資は引き続き堅調に推移し、3次元NANDフラッシュメモリー需要による半導体製造装置の投資が見込まれる中、海外生産（ベトナム・韓国）を拡大し、納期及びコスト削減に取り組んでまいります。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、引き続き研究機関における予算削減等が見込まれるため、市場開拓や顧客獲得を進めるとともに、新製品の開発及びコスト削減への取り組みなど企業体質の改善に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの当連結会計年度の概況を報告しておりますが、当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。当社グループの経営成績、財務状況及び当社株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したもので、将来に亘るリスク全てを網羅したものではありません。

(1) 事業等のリスク

半導体・液晶市場の変動による影響について

当社の主力製品がターゲットとする市場は、主に半導体及び液晶関連分野となっており、これらの業界動向に大きく影響を受け、当社の業績は変動しております。

この業界動向の変動は、シリコンサイクル及びクリスタルサイクルと呼ばれ、半導体・液晶業界において観察される需給バランスの変動による景気サイクルであり、ほぼ数年間隔で起こる好不況の変動であります。今後も、これらの業界動向は、当社の業績に影響を与える場合があります。

これらの半導体・液晶業界の景気サイクルに加え、半導体・液晶の製造プロセスの変化や、技術革新等による当社製品の陳腐化に伴う経営リスクに対しては、積極的な研究開発活動により対処してまいりました。今後におきましても、これまで以上の取組みにより、顧客ニーズに沿った製品づくりに努める所存であります。これら半導体・液晶の製造プロセスの変化や技術革新等のスピードに対応できない場合には、当社の業績に影響を与える場合があります。

競合による影響について

当社が主に取り扱うプラズマ用高周波電源及びマッチングユニット事業におきましては、複数の競合他社があります。当社では製品の高性能化及び修理・メンテナンス業務の充実等により競合他社との差別化を図っております。

しかしながら、当社が想定する以上の画期的な技術革新による新製品が競合他社により販売された場合、もしくは修理・メンテナンス業務の充実等を競合他社が拡充した場合等には、競合状況が激化し受注競争を通じた販売価格の下落等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

売上高（販売先の地域区分）の海外依存度による影響について

平成27年8月期における海外への割合は合計で31.2%、平成28年8月期においても25.9%を占めております。したがって、当社グループの業績は、欧米及び中国を中心とする海外の経済情勢及び市場動向により影響を受ける可能性があります。

為替変動の影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、「売上高（販売先の地域区分）の海外依存度による影響について」に記載のとおりであります。また、海外からの仕入も行っていることから外貨建金銭債権債務を保有しており、当社の業績は為替相場の変動により影響を受ける可能性があります。

(2) 今後の事業展開について

海外展開について

半導体・液晶業界におきましては、「北米市場」、「欧州市場」、「アジア市場」が主要3市場であり、当社の今後の業績進展には、国内のみならず、海外での事業展開が不可欠と考えております。このため当社は、当該市場における販売・サービス拠点として平成8年8月に米国へAdtec Technology, Inc.、平成12年8月に英国へAdtec Europe Limited、平成23年5月にベトナムへPhuc Son Technology Co., Ltd. 及び韓国へHana Technology Co., Ltd.、平成26年8月に台湾へ愛笛科技有限公司、平成28年4月に中国へ蘇州啄電子有限公司をそれぞれ設立いたしました。また、韓国、台湾、シンガポール等の企業と販売代理店契約を締結しており、主要3市場に対応する営業体制を整えております。

また、今後につきましても、成長が見込める海外市場に対する進出の検討を進めております。

これらの海外展開に伴い、現地における営業・サービスに携わる優秀な人材の確保が困難となり、あるいはそれら人材が流出する等により事業展開が滞る事態が発生した場合、または、管理・事務上の問題が発生した場合等には、当社製品をタイムリーに市場に供給できなくなり、当社の投下資本、運転資金の回収が困難になる等当社の業績に影響を与える可能性があります。

知的財産権について

当社では、研究開発活動に係る特許やその他知的財産権を確保することは、事業遂行上、重要なことと考えております。

これまで当社は、知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止の請求を受けたことはありません。しかしながら、今後、当社の事業分野における第三者の特許権等が成立し登録された場合、もしくは当社が認識していない特許等が成立している場合等、当該第三者から損害賠償又は使用差止等の請求や当該特許等に関する対価の支払い等が発生した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

組織体制等について

当社は、取締役12名（うち監査等委員である取締役3名）及び従業員132名（平成28年8月31日現在）の組織規模であり、内部管理体制も実情に応じたものとなっております。今後の事業拡大と業務量の拡大に備え、従業員の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。人材の維持・確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合には、適切な組織的対応ができず、当社の業務効率や事業拡大に支障をきたす可能性があります。

また、代表取締役社長藤井修逸は、経営戦略策定、研究開発活動、営業活動など広範囲にわたり当社の事業活動の根幹を支えており、当社の事業展開は同氏に大きく依存しております。したがって、同氏の当社における業務遂行が何らかの理由により困難となった場合、当社の事業展開や業績などに影響を与える可能性があります。

新製品開発について

当社は、プラズマ用高周波電源を中心に半導体・液晶製造装置関連機器の製造・販売によって事業の拡大を図ってまいりましたが、今後は、これまで培ってきたプラズマ技術をベースに、さらに幅広い分野で活用できる新製品の開発を積極的に行っていく方針であります。

新製品の開発にあたっては、その性質上、予測とは異なる状況の発生等により計画どおりに事業が展開できず当社全体の業績に影響を与える可能性があります。また、現時点において当該事業が当社の業績に与える影響を的確に予測することは不可能であり、投資コストを回収できない可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、経営理念「Q U I C K」に基づき常に最先端の技術を磨き、世界の評価に応えられる独自技術を備えた製品の開発を目指し、信頼性の高い製品づくりを基本方針としております。

また、新技術の開発を推進すると同時に、特許権等の知的財産権についても積極的に申請を行っております。

当社グループの研究開発活動は、設計部門及び開発部門が中心となり、必要に応じてプロジェクトチームを編成しております。技術開発の一部については、大学、他社との共同研究を行っており、多くの英知を結集させております。

また、当社グループ取扱い製品のラインナップ拡充による当社グループの業容拡大を図るため、平成16年12月に、医療・環境分野に関連した製品の開発・製造販売を行っている株式会社ID Xの株式を取得し、同社を子会社化しております。これにより技術の補完・融合による製品開発が可能となり、開発期間の短縮を図るとともに、既存事業における基礎技術の高度化に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、359,171千円であり、セグメントごとの研究目的、研究成果及び研究開発費については、以下のとおりであります。

(1) 半導体・液晶関連事業

主に半導体・液晶基板製造工程において使用される製造装置に搭載するプラズマ用高周波電源、マッチングユニット及び計測器等を中心とした研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発活動の状況は、半導体・液晶製造装置市場において要求されている低価格化及び小型化、信頼性の向上などを目的とした新製品開発や技術開発に取り組んでまいりました。

医療分野への応用研究につきましては、マックス・プランク研究所（ドイツ）等との大気圧プラズマによる感染性疾患等の臨床試験の結果により完成したプラズマ照射装置（マイクロプラスター）の小型化（ステリプラス）が完了し、CE医療機器の認定を取得いたしました。

なお、当事業に係る研究開発費の総額は、269,851千円であります。

(2) 研究機関・大学関連事業

パワー・エレクトロニクスの技術を活用して粒子加速器等の直流安定化電源、医療システム用電源、超電導システム用直流安定化電源、半導体製造用マイクロ波電源及び電力半導体試験装置等を中心とした研究開発を行っております。

なお、当事業に係る研究開発費の総額は、89,320千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要となる見積りに関しては、過去の実績等を勘案し、合理的と判断される基準に基づいて行っております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は6,394,334千円であり、前連結会計年度末と比較して140,961千円減少しております。

これは、受取手形及び売掛金の増加(168,168千円)、製品の減少(156,445千円)等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は3,510,989千円であり、前連結会計年度末と比較して18,639千円減少しております。

これは、短期借入金の増加(405,000千円)、長期借入金の減少(294,982千円)等によるものであります。なお、当連結会計年度末における有利子負債残高は2,930,566千円であります。

当連結会計年度末の純資産合計は2,883,344千円であり、前連結会計年度末と比較して122,321千円減少しております。

これは、為替換算調整勘定の減少(66,345千円)、非支配株主持分の減少(41,471千円)等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

半導体・液晶関連事業(当社等)におきましては、スマートフォン等の需要成熟化により設備投資に停滞感があるものの、タッチパネルディスプレイ向けの成膜装置メーカーの設備投資は堅調に推移いたしました。

研究機関・大学関連事業(ＩＤＸ)におきましては、研究機関における予算削減の影響等がありました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,313,621千円(前期比10.6%減少)となりました。

利益面につきましては、売上総利益1,733,020千円(前期比13.8%減少)、営業利益187,220千円(前期比64.4%減少)、経常利益129,789千円(前期比79.6%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益28,477千円(前期比93.6%減少)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの将来の見通しについては、「3 対処すべき課題」に記載しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動化についての分析

当社グループは、事業活動に必要な資金の流動性の維持と十分な確保を基本とし、運転資金の効率的な管理により、事業活動における資本効率の最適化を目指しております。

資金は、資本市場からの資金調達及び金融機関からの借入を必要に応じて行うことで、流動性の確保及び財務体質の向上を図っております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの主たる事業領域である半導体・液晶関連事業(当社等)においては、シリコンサイクル等の外部要因の影響を受けやすい状況に加え、半導体・液晶の製造プロセスの変化や、技術革新等による当社製品の陳腐化に伴う経営リスクを抱えております。

また、研究機関・大学関連事業(ＩＤＸ)においては、官公庁における研究開発予算は抑制傾向にあることを予測しております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、これまで培ってきたプラズマ技術をベースに、さらに幅広い分野で活用できる製品の開発を進め、安定した事業構造への転換に取り組んでおります。

(8) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産体制整備のため、当連結会計年度中において実施した設備投資の総額は、66,112千円です。

また、重要な設備の除却及び売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					年間賃借料 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
本社及び本社工場 (広島県福山市)	半導体・ 液晶関連 事業	本社建物 及び本社 工場	60,430	65,926 (500.49)	25,858	3,107	155,323		73 [14]
デザインセンター (広島県福山市) (注)3	半導体・ 液晶関連 事業	研究施設 及び工場	72,771	() [443.50]	13,284		86,056	3,876	36 [1]
テクニカルセンター (広島県福山市)	半導体・ 液晶関連 事業	技術サー ビス施設 (賃借)	2,044	()	5,073		7,118	1,577	3 [1]
パーツセンター (広島県福山市)	半導体・ 液晶関連 事業	物流倉庫 (賃借)	26,889	()	264	0	27,153	3,011	10 [8]
研究開発棟 (広島県福山市) (注)3	半導体・ 液晶関連 事業	研究施設	55,807	() [379.00]	8,599		64,407	2,568	5 [1]
東京テクニカルセン ター (川崎市多摩区)	半導体・ 液晶関連 事業	建物(賃 借)	1,489	()	825	730	3,045	4,200	5 []
PCBセンター (広島県福山市)	半導体・ 液晶関連 事業	倉庫及び 工場(賃 借)	618	()	8,333		8,951	6,420	[1]

注1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3. 土地を賃借しております。賃借している土地の面積は、[]で記載しております。

(2) 国内子会社

平成28年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					年間賃借料 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
株式会社IDX	本社 (栃木県佐野市)	研究機関・大学 関連事業	本社及び工場	373,938	170,593 (26,137.98)	68,773	3,593	616,897		88 [16]
	石塚工場 (栃木県佐野市)	研究機関・大学 関連事業	遊休資産	76,056	127,151 (13,395.46)	2,252		205,460		[]

注1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

注2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成28年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					年間賃借料 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
Adtec Technology, Inc.	本社事務所 (米国カリフォルニア州フリーモント市)	半導体・液晶関連事業	本社事務所 (賃借)	299	()	6,145		6,444	17,192	9 []
Adtec Europe Limited	本社事務所 (英国ロンドン市ハウンズロウ区)	半導体・液晶関連事業	本社事務所 (賃借)	2	()	22,576		22,578	4,190	5 []
Phuc Son Technology Co.,Ltd.	本社事務所 (ベトナムバクニン省クェボ区)	半導体・液晶関連事業	本社事務所 (賃借)		()	65,176		65,176	8,902	66 []
Hana Technology Co.,Ltd.	本社事務所 (韓国京畿道富川市)	半導体・液晶関連事業	本社事務所 (賃借)	866	()	4,441		5,307	4,076	15 []
愛笛科技有限公司	本社事務所 (台湾新竹縣竹北市)	半導体・液晶関連事業	本社事務所 (賃借)	529	()	975		1,504	1,099	3 []
蘇州啄電子有限公司	本社事務所 (中国江蘇省蘇州市)	半導体・液晶関連事業	本社事務所 (賃借)		()	1,690		1,690	100	2 []

注1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

注2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成28年8月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,586,000	8,586,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,586,000	8,586,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年12月1日 (注)1	850,014	858,600		835,598		908,160
平成26年12月1日 (注)2	7,727,400	8,586,000		835,598		908,160

注1. 株式分割(1:100)によるものであります。

2. 株式分割(1:10)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	23	33	12	14	3,605	3,691	
所有株式数(単元)	-	1,066	3,438	1,937	504	305	78,590	85,840	2,000
所有株式数の割合(%)	-	1.24	4.00	2.26	0.59	0.36	91.55	100.00	

注1. 自己株式2,000株は、「個人その他」に20単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤井 修逸	広島県福山市	2,978,400	34.69
アドテックプラズマテクノロジー従業員持株会	広島県福山市引野町五丁目6番10号	132,800	1.55
島田 慎太郎	広島県福山市	127,200	1.48
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	103,800	1.21
サムコ株式会社	京都府京都市伏見区竹田藁屋町36	60,000	0.70
鈴木 智博	石川県金沢市	57,000	0.66
崎谷 文雄	岡山県井原市	50,900	0.59
寿石油株式会社	長野県松本市松原49-6	50,000	0.58
高橋 和義	東京都杉並区	48,000	0.56
藤原 祥二	岡山県井原市	44,000	0.51
計	-	3,652,100	42.54

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,582,000	85,820	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	8,586,000	-	-
総株主の議決権	-	85,820	-

【自己株式等】

平成28年 8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アドテック プ ラズマ テクノロジー	広島県福山市引野 町五丁目6番10号	2,000	-	2,000	0.02
計	-	2,000	-	2,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己 株式				
合併、株式交換、会社分割に 係る移転を行った取得自己株 式				
その他				
保有自己株式数	2,000		2,000	

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に配慮しつつ、配当につきましては、業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後の財務体質の強化及び市場ニーズに応じた製品開発等に積極的に投資し、業容の拡大に努める所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年4月14日 取締役会決議	17,168	2
平成28年11月29日 定時株主総会決議	17,168	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月
最高(円)	221,500	220,000	197,000 34,750	28,360 2,210	1,016
最低(円)	96,000	85,500	128,000 1,485	12,590 538	330

注1. 最高・最低株価は、平成27年1月1日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、以前は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

2. 当社が平成25年12月1日付で実施した1株を100株に分割する株式分割に伴う権利落ち後の株価につきましては、印を付けております。

3. 当社が平成26年12月1日付で実施した1株を10株に分割する株式分割に伴う権利落ち後の株価につきましては、印を付けております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	470	485	470	452	429	405
最低(円)	377	372	380	334	362	366

注1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		藤井 修逸	昭和23年8月16日生	昭和47年4月 備後通信工業株式会社入社 昭和47年10月 株式会社朝日電業社(現 株式会社朝日ナショナル)入社 昭和56年10月 石原電子産業設立(現 石原電子株式会社) 昭和60年1月 株式会社アドテック設立(現 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー)当社代表取締役社長(現任) 平成8年8月 Adtec Technology, Inc. (米国) CEO (最高経営責任者) 平成12年11月 Adtec Europe Limited (英国) 取締役 平成13年5月 ローツェ株式会社取締役(現任) 平成16年12月 株式会社 I D X 代表取締役社長(現任) 平成18年9月 Adtec Europe Limited (英国) CEO (最高経営責任者)(現任) 平成18年10月 Adtec Technology, Inc. (米国) 取締役/CEO (最高経営責任者)(現任)	注3	2,978,400
専務取締役		島田 慎太郎	昭和31年1月23日生	昭和54年4月 ヤマト精機株式会社入社 昭和60年9月 当社入社 平成元年10月 当社取締役製造部長 平成6年3月 当社取締役管理部長 平成6年12月 当社専務取締役(現任) 平成8年8月 Adtec Technology, Inc. (米国) 取締役 平成12年11月 Adtec Europe Limited (英国) 取締役 平成16年12月 株式会社 I D X 専務取締役 平成18年1月 株式会社 I D X 代表取締役専務(現任) 平成21年10月 株式会社アブローズ取締役	注3	127,200
常務取締役	総務・経理部長	中山 浩之	昭和28年7月19日生	昭和53年4月 株式会社中国銀行入行 平成14年7月 株式会社中国銀行千年支店支店長 平成18年7月 当社へ出向 平成19年3月 当社総務・経理部長 平成20年7月 当社入社総務・経理部長 平成20年10月 Adtec Technology, Inc. (米国) CFO (最高財務責任者) 平成20年11月 当社取締役総務・経理部長 平成23年5月 Phuc Son Technology Co., Ltd. (ベトナム) 代表取締役(現任) 平成23年5月 Hana Technology Co., Ltd. (韓国) 代表理事(現任) 平成23年6月 株式会社コーコス信岡社外監査役 平成24年11月 当社常務取締役総務・経理部長(現任) 平成26年8月 愛笛科技有限公司(台湾) 總經理(現任) 平成28年4月 蘇州啄電子有限公司(中国) 總經理(現任)	注3	28,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		崎谷 文雄	昭和20年4月13日生	昭和60年3月 ローツェ株式会社設立 代表取締役社長 平成8年1月 RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾) 代表取締役会長 (現任) 平成8年3月 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. (シンガポール) 代表取締役社長 (現任) 平成8年11月 RORZE AUTOMATION, INC. (米国) 代表取締役 (CEO) (現任) 平成8年11月 RORZE ROBOTECH INC. (現 RORZE ROBOTECH CO., LTD.) (ベトナム) 代表取締役会長 (現任) 平成9年11月 RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国) 代表取締役会長 平成13年11月 当社取締役 (現任) 平成20年6月 RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD. (中国) 代表取締役会長 (現任) 平成27年5月 ローツェ株式会社代表取締役会長 (現任)	注3	50,900
取締役		メアリー マックガバン	昭和43年8月23日生	平成元年9月 Marks & Clerk入社 平成3年5月 Cruickshank & Co.入社 平成4年7月 I.C.S.英会話スクール入社 平成5年12月 当社入社 平成12年8月 Adtec Europe Limited (英国) 入社 Managing Director (現任) 平成18年11月 当社取締役 (現任)	注3	
取締役	品質部長	後藤 浩樹	昭和36年2月3日生	平成7年11月 当社入社 平成18年9月 当社品質部長 平成23年9月 当社設計部長 平成24年11月 当社取締役設計部長 平成28年11月 当社取締役品質部長 (現任)	注3	8,400
取締役	設計部長	高原 敏浩	昭和44年6月28日生	平成12年8月 当社入社 平成17年9月 当社設計部長 平成23年9月 当社品質部長 平成24年11月 当社取締役品質部長 平成26年9月 Adtec Europe Limited (英国) 取締役 (現任) 平成26年10月 Adtec Technology, Inc. (米国) 取締役 (現任) 平成28年4月 蘇州啄電子有限公司 (中国) 監事 (現任) 平成28年11月 当社取締役設計部長 (現任)	注3	
取締役	営業部長	森下 秀法	昭和46年10月1日生	平成11年2月 当社入社 平成19年9月 当社営業部長 平成24年11月 当社取締役営業部長 (現任) 平成26年2月 Adtec Technology, Inc. (米国) 取締役 (現任)	注3	19,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 (監査等委員)		藤原 祥二	昭和21年4月23日生	昭和40年4月 池上通信機株式会社入社 昭和45年4月 福山ナショナル製品販売株式会社入社 平成元年8月 当社入社 平成6年12月 当社取締役 平成23年5月 Hana Technology Co.,Ltd. (韓国)監査役(現任) 平成24年12月 当社参与 平成27年11月 当社取締役(監査等委員) (現任)	注4	44,000
取締役 (監査等委員)		佐藤 正義	昭和12年4月24日生	昭和31年3月 株式会社中国銀行入行 平成元年6月 株式会社中国銀行公務部長 平成3年6月 天野実業株式会社へ出向 平成3年11月 天野実業株式会社専務取締役 平成9年5月 株式会社福山インターバック 代表取締役 平成10年11月 天野実業株式会社常勤監査役 平成13年3月 当社常勤監査役 平成17年9月 株式会社ID X監査役 平成27年11月 当社取締役(監査等委員) (現任)	注4	35,000
取締役 (監査等委員)		小原 紘一郎	昭和16年11月12日生	昭和35年3月 株式会社中国銀行入行 平成4年7月 株式会社中国銀行奉還町支店長 平成8年11月 中銀リース株式会社入社 平成9年7月 中銀リース株式会社 取締役営業部長 平成11年11月 中銀リース株式会社 取締役福山営業所所長 平成14年9月 府中市収入役 平成18年9月 府中市助役(現 副市長) 平成23年11月 当社監査役 平成27年11月 当社取締役(監査等委員) (現任)	注4	10,000
計						3,301,200

注1. 取締役崎谷文雄氏、佐藤正義氏及び小原紘一郎氏は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 藤原祥二氏、委員 佐藤正義氏、委員 小原紘一郎氏

なお、藤原祥二氏は、常勤の監査等委員であります。

3. 平成28年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成27年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

(4) 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 重要な業務執行の決定の委任

当社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定を取締役に委任することができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 自己株式取得に関する要件

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(9) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

2. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(1) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針を、以下のとおり定めております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制に関する事項

- (1) 取締役会は、経営理念に基づき、倫理規程、コンプライアンス規程を定め、企業倫理を確立し、法令遵守の精神をあらゆる企業活動の前提とすることの周知徹底を当社グループ全体に図る。
- (2) コンプライアンス委員会を設置し、当社グループ全体のコンプライアンス体制の構築・運用・整備・問題点の改善に努める。また当社グループ各社は、同委員会の方針に従い、教育・研修の実施等によりコンプライアンスの推進を図る。
- (3) 当社グループ全体のコンプライアンス上の問題について、不正行為を発見した使用人が、直接コンプライアンス委員会に連絡できる公益通報者保護規程を設けるとともに、万一、法令違反が発生した場合には、違反者を厳正に処分するとともに更に再発防止のための当社グループ全体の体制を整備する。
- (4) 内部監査が実効的に行われることを確保するため、制度の範囲を当社グループ全体とし、法令及び社内規程等の諸基準への準拠性、管理の妥当性・有効性の検証を目的とした内部監査を実施する。
- (5) 組織、職制、指揮命令系統、業務分掌等を定めた組織規程、職務分掌規程を制定し、職務権限規程に基づく職務執行上の責任体制を確立することにより、職務の効率的な執行を図る。
- (6) 市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的な団体や個人に対しては毅然とした態度で対応し、一切の関係を遮断する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制に関する事項

取締役の業務執行に関して取締役会規程に則り、その徹底を図るものとする。また、秘密保持管理規程及び文書管理規程に基づき、取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の取扱い・保存・管理が適切に行われることを徹底する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制に関する事項
 - (1) 危機管理に関する基本的事項として経営危機管理規程を定め、当社グループ全体のリスク管理体制の整備を行う。また、必要に応じ研修の実施、要綱の作成・配布を行う。
 - (2) リスク発生時の当社グループ内の迅速な情報伝達及び緊急対応の体制を整備し、リスク発生時において、適宜対策本部を設置し、迅速・適切に対応するとともに必要に応じて助言を行う。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制に関する事項
 - (1) 当社は、取締役会規程に基づき原則として毎月1回取締役会を開催する。また、子会社においては、その状況に応じて、これに準拠した体制を構築する。
 - (2) 取締役会等においては、当社グループ全体の適正かつ効率的な職務の執行のための体制を整備し、当社グループ全体の活性化と意思決定の迅速化を図る。
5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制に関する事項
 - (1) 当社は、当社子会社の自主性を尊重し、当社グループ全体の経営方針その他経営に関する重要事項を決議し、当社グループ全体の業務の適正及び財務報告の信頼性を確保するための体制を整備する。
 - (2) 当社は、子会社の取締役に対し、子会社の業務執行に係る重要事項等として規程を設け、定期的及び必要に応じた当社への報告又は当社の事前承認又は協議を必要とする事項を定める。
6. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人に関する事項
監査等委員会が、その職務を補助すべき取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人を置くことを求めた場合には、専任者を配置する。
7. 前号の取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び監査等委員会からの指示の実効性の確保に関する事項
監査等委員会の職務を補助する専任者を配置した場合、監査等委員会が指定する補助すべき期間中は、当該専任者に対する指揮権は監査等委員である取締役（以下、「監査等委員」という。）に委譲されたものとし、監査等委員でない取締役の指揮命令は受けない。
8. 当社の監査等委員への報告体制及びその他当社の監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制に関する事項
 - (1) 当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、監査等委員に対して、法令・定款の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、その他コンプライアンス上重要な事項等を速やかに報告する。
 - (2) 監査等委員は、監査に必要な会議等に出席し、経営上の重要事項について適時報告を受けられる体制とするとともに、議事録等を閲覧する。
 - (3) 監査等委員は、内部監査部門及び会計監査人と随時連絡、連携をとり、必要に応じ他の関係部門に協力を求め、当社グループの業務遂行の適法性、効率性、妥当性を監査する。
 - (4) 監査等委員に報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保する体制を構築する。
9. 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。以下同じ。）について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、その費用等が監査等委員会の職務の執行に必要なでないと認められる場合を除いて、社内規程に従い、速やかに当該費用又は債務を処理する。
10. 財務報告の適正性と信頼性を確保するための体制に関する事項
当社グループは、一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠し作成した財務報告を適時に開示することにより、情報開示の透明性及び公平性を確保し、適切な体制の整備に努める。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役も参画する部長会を毎週開催しており、組織の情報及び問題点を収集し、情報の共有化、各種リスクの早期発見及び対応を行っております。

また、役員及び従業員の業務執行が法令及び定款に適合することを確保し、企業としての社会的責任を果たすべくコンプライアンス委員会を設置しており、諸規定の改廃並びに法令遵守に対する教育訓練を行っております。

3. 内部監査及び監査等委員会監査の状況

(1) 内部監査の状況

内部監査は、社長直属の内部監査部門1名が担当しており、原則として当社及び連結子会社を対象としております。監査等委員会と内部監査部門は、適宜会合を開催し、内部監査結果及び監査実施報告書等に基づき、意見交換を行い内部監査に反映しております。指摘事項がある場合は、内部監査部門より部門長又は担当者に改善を要請し、追加監査状況については、結果を監査等委員会へ報告しております。内部監査計画書については、監査等委員会が確認を行い、内部監査終了後は監査報告書にて詳細を代表取締役社長に報告しております。

(2) 監査等委員会監査の状況

監査等委員会監査につきましては、監査等委員(3名)が取締役会等への出席を通じて、取締役の業務執行を厳格に監査しております。また、監査等委員会を定期的で開催し、業務執行の状況、監査の状況等の確認を行っております。

監査等委員は、会社の業務及び財産の状況の調査その他職務の遂行にあたり、効率的な監査を実施すべく、内部監査部門と連携を保ち、内部統制システムに係る当社の状況とその監査結果について定期的に報告を受けております。

なお、監査等委員と内部監査部門は、会計監査人とそれぞれ適宜会合を行い、内部監査の概要を報告するとともに、会計監査計画及び実施された会計監査の結果等について、意見交換を行っております。

4. 社外取締役

本報告書提出日現在(平成28年11月30日)における当社の社外取締役は3名(うち監査等委員である取締役2名)であります。

(1) 社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外取締役は、法令、会計等に関する幅広い経験と豊富な見識等に基づき、専門的かつ客観的な視点から取締役の職務遂行を監視し、経営の透明性を高める重要な役割を担っております。

(2) 社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、取締役会の透明性・公平性の向上を期待し、社外より取締役3名を選任しております。

なお、社外取締役佐藤正義氏及び小原紘一郎氏は、東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に届け出ております。

(3) 社外取締役との関係

社外取締役崎谷文雄氏は、ローツェ株式会社の代表取締役会長及びRORZE ROBOTEC Co.,LTD.の代表取締役会長であります。当社と同社との間には、製品及び商品売買等の取引関係があります。資本的関係につきましては、「5. 役員 の状況」に記載のとおり当社の株式を保有しております。

また、当社代表取締役社長藤井修逸が、ローツェ株式会社の社外取締役を務めております。

監査等委員である取締役(社外取締役)佐藤正義氏は、「5. 役員 の状況」に記載のとおり当社の株式を保有しておりますが、その他記載すべき取引関係はありません。

監査等委員である取締役(社外取締役)小原紘一郎氏は、「5. 役員 の状況」に記載のとおり当社の株式を保有しておりますが、その他記載すべき取引関係はありません。

(4) 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行い、連携を図っております。

監査等委員である取締役(社外取締役)は、内部監査及び内部統制を担当している内部監査部門及び会計監査人との密接な連携を保つために定期的な情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

(5) 社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社においては、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の基準等を参考にしております。

5. 役員報酬の内容

(1) 当事業年度における役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等の総額は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	49,440	40,200		9,240		5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	2,972	2,520		452		1
社外取締役	3,480	3,000		480		3
監査役 (全て社外監査役)	1,590	1,590				3

(注) 1. 当社は、平成27年11月27日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません。

(2) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(3) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
28,700	4	管理責任者としての給与

(4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会の決議によってそれぞれの総額を決定する旨定款に定めております。各取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等は、株主総会が決定した報酬等総額の限度内において取締役会で決定し、各監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会が決定した報酬等総額の限度内において監査等委員会の協議により決定することとしております。

6. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

7銘柄

貸借対照表計上額の合計額 32,984千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社中国銀行	10,000	17,990	取引金融機関の安定取引の維持
株式会社山口フィナンシャルグループ	10,000	14,980	取引金融機関の安定取引の維持
株式会社広島銀行	10,000	6,860	取引金融機関の安定取引の維持
株式会社石井表記	5,100	2,998	営業関係取引の維持

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります、保有する全銘柄について記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社中国銀行	10,000	12,740	取引金融機関の安定取引の維持
株式会社山口フィナンシャルグループ	10,000	10,920	取引金融機関の安定取引の維持
株式会社広島銀行	10,000	4,310	取引金融機関の安定取引の維持
株式会社石井表記	5,100	2,284	営業関係取引の維持

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、保有する全銘柄について記載しております。

- (3) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当する投資株式は保有しておりません。

7. 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。なお、監査法人及び当社監査に従事する者との間には、特別の利害関係はありません。

- (1) 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名(カッコ内は連続して監査関連業務を行った年数)
指定有限責任社員・業務執行社員 西元浩文(4年)
指定有限責任社員・業務執行社員 宮本芳樹(3年)

- (2) 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 7名
その他 6名

(注) なお、その他は公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000		17,300	
連結子会社				
計	17,000		17,300	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、具体的な事項を定めてはおりませんが、当社の規模・業務の特性並びに監査日数等を勘案し、監査等委員会と協議のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ入会し、情報の入手等に努めております。

また、最新の情報を入手するため、監査法人等が開催する研修等による情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,306,100	1,452,582
受取手形及び売掛金	1,131,293	1,299,461
製品	640,311	483,865
仕掛品	494,327	468,738
原材料及び貯蔵品	1,205,543	1,095,200
前払費用	43,223	40,814
繰延税金資産	58,834	15,909
未収入金	142,256	102,487
その他	21,135	18,394
流動資産合計	5,043,026	4,977,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,525,169	1,521,042
減価償却累計額	775,786	840,695
建物及び構築物(純額)	749,382	680,347
車両運搬具	36,716	36,578
減価償却累計額	25,550	29,416
車両運搬具(純額)	11,165	7,162
工具、器具及び備品	844,479	905,484
減価償却累計額	621,642	669,809
工具、器具及び備品(純額)	222,836	235,674
土地	363,670	363,670
有形固定資産合計	1,347,055	1,286,854
無形固定資産	37,900	31,766
投資その他の資産		
投資有価証券	45,598	33,024
繰延税金資産	3,599	-
その他	73,375	80,072
貸倒引当金	15,260	14,840
投資その他の資産合計	107,313	98,256
固定資産合計	1,492,269	1,416,878
資産合計	6,535,295	6,394,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,665	207,238
短期借入金	1,005,000	1,410,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	394,361	376,670
未払金	127,961	98,202
未払費用	64,041	69,123
リース債務	1,381	575
未払法人税等	155,056	68,862
その他	60,884	53,435
流動負債合計	1,996,352	2,304,108
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	1,398,303	1,103,321
リース債務	575	-
繰延税金負債	19,257	7,304
退職給付に係る負債	2,607	4,483
資産除去債務	64,714	65,842
その他	7,819	5,930
固定負債合計	1,533,277	1,206,881
負債合計	3,529,629	3,510,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	835,598	835,598
資本剰余金	908,160	908,160
利益剰余金	1,151,580	1,145,722
自己株式	384	384
株主資本合計	2,894,955	2,889,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,879	3,234
為替換算調整勘定	12,759	53,585
その他の包括利益累計額合計	24,639	50,351
非支配株主持分	86,071	44,599
純資産合計	3,005,666	2,883,344
負債純資産合計	6,535,295	6,394,334

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	5,941,780	5,313,621
売上原価	1,393,205	1,358,600
売上総利益	2,010,574	1,733,020
販売費及び一般管理費	2, 3 1,484,194	2, 3 1,545,800
営業利益	526,380	187,220
営業外収益		
受取利息	1,372	1,317
受取配当金	410	460
為替差益	77,752	-
受取手数料	44,917	38,098
補助金収入	1,800	44,687
受取家賃	12,705	13,362
その他	7,367	3,147
営業外収益合計	146,325	101,074
営業外費用		
支払利息	28,931	26,186
為替差損	-	111,859
減価償却費	-	8,163
その他	7,779	12,295
営業外費用合計	36,711	158,505
経常利益	635,994	129,789
特別損失		
固定資産除却損	4,937,375	-
特別損失合計	9,375	-
税金等調整前当期純利益	626,619	129,789
法人税、住民税及び事業税	197,246	110,624
法人税等調整額	18,982	32,157
法人税等合計	216,229	142,782
当期純利益又は当期純損失()	410,390	12,992
非支配株主に帰属する当期純損失()	35,884	41,469
親会社株主に帰属する当期純利益	446,274	28,477

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純利益又は当期純損失()	410,390	12,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,933	8,645
為替換算調整勘定	88,419	66,345
その他の包括利益合計	93,353	74,990
包括利益	503,743	87,983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	539,628	46,513
非支配株主に係る包括利益	35,884	41,469

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	835,598	908,160	731,058	384	2,474,432
当期変動額					
剰余金の配当			25,752		25,752
親会社株主に帰属する 当期純利益			446,274		446,274
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	420,522	-	420,522
当期末残高	835,598	908,160	1,151,580	384	2,894,955

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	6,945	75,659	68,714	121,953	2,527,671
当期変動額					
剰余金の配当					25,752
親会社株主に帰属する 当期純利益					446,274
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,933	88,419	93,353	35,881	57,472
当期変動額合計	4,933	88,419	93,353	35,881	477,994
当期末残高	11,879	12,759	24,639	86,071	3,005,666

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	835,598	908,160	1,151,580	384	2,894,955
当期変動額					
剰余金の配当			34,336		34,336
親会社株主に帰属する 当期純利益			28,477		28,477
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,858	-	5,858
当期末残高	835,598	908,160	1,145,722	384	2,889,096

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	11,879	12,759	24,639	86,071	3,005,666
当期変動額					
剰余金の配当					34,336
親会社株主に帰属する 当期純利益					28,477
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8,645	66,345	74,990	41,471	116,462
当期変動額合計	8,645	66,345	74,990	41,471	122,321
当期末残高	3,234	53,585	50,351	44,599	2,883,344

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	626,619	129,789
減価償却費	163,326	154,096
貸倒引当金の増減額（は減少）	455	420
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,942	3,172
受取利息及び受取配当金	1,782	1,777
支払利息	28,931	26,186
為替差損益（は益）	62,209	148,854
固定資産除却損	9,375	-
売上債権の増減額（は増加）	175,007	185,715
たな卸資産の増減額（は増加）	340,402	187,439
その他の資産の増減額（は増加）	47,581	32,081
仕入債務の増減額（は減少）	22,360	48,964
その他の負債の増減額（は減少）	65,989	23,286
未払消費税等の増減額（は減少）	52,124	31,748
小計	202,166	533,544
利息及び配当金の受取額	1,524	1,266
利息の支払額	28,962	28,425
法人税等の支払額	174,060	215,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	668	290,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	9,600	9,600
有形固定資産の取得による支出	196,616	62,485
無形固定資産の取得による支出	3,103	3,626
その他	1,827	2,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,492	73,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,000	405,000
長期借入れによる収入	334,000	200,000
長期借入金の返済による支出	460,811	512,673
社債の償還による支出	-	10,000
リース債務の返済による支出	1,381	1,381
配当金の支払額	25,450	33,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,643	47,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	107,750	127,468
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	247,716	136,882
現金及び現金同等物の期首残高	1,400,616	1,152,900
現金及び現金同等物の期末残高	1,152,900	1,289,782

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

なお、連結子会社は次の7社であります。

Adtec Technology, Inc.

Adtec Europe Limited

株式会社 I D X

Phuc Son Technology Co.,Ltd.

Hana Technology Co.,Ltd.

愛笛科技有限公司

蘇州啄電子有限公司

当連結会計年度より、新たに設立した蘇州啄電子有限公司を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

イ 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

ロ 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

ハ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Phuc Son Technology Co.,Ltd.	6月30日
蘇州啄電子有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、次のとおりであります。

Phuc Son Technology Co.,Ltd.については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

蘇州啄電子有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ロ たな卸資産
- 製品
 - ケーブル類以外の製品
 - 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ケーブル類
 - 月次総平均法による原価法
 - （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - 仕掛品
 - 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - 原材料
 - 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - 貯蔵品
 - 最終仕入原価法による原価法
 - （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産
- 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。
- ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
- 主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 10～33年 |
| 工具、器具及び備品 | 5～8年 |
- なお、建物及び構築物の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。
- （会計方針の変更）
- （平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）
- 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
- なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
- 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。
- ハ リース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
建物及び構築物	524,403千円	482,329千円
土地	236,519	236,519
計	760,922	718,848

(2) 担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
1年内返済予定の長期借入金	20,000	60,000
長期借入金	700,000	640,000
計	720,000	700,000

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
90,727千円	140,323千円

2. 販売費及び一般管理費
主な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
(1) 役員報酬	141,660千円	140,184千円
(2) 給与手当	398,116	361,619
(3) 減価償却費	51,809	41,305
(4) 試験研究費	323,336	359,171

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
323,336千円	359,171千円

4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
建物及び構築物	9,172千円	千円
車両運搬具	92	
工具、器具及び備品	110	
計	9,375	

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,743千円	12,574千円
組替調整額		
税効果調整前	6,743	12,574
税効果額	1,810	3,928
その他有価証券評価差額金	4,933	8,645
為替換算調整勘定：		
当期発生額	88,419	66,345
その他の包括利益合計	93,353	74,990

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	858,600	7,727,400		8,586,000
合計	858,600	7,727,400		8,586,000
自己株式				
普通株式	200	1,800		2,000
合計	200	1,800		2,000

注1. 発行済株式数総数の増加7,727,400株は、平成26年12月1日を効力発生日とする株式分割による増加であります。

2. 自己株式の株式数の増加1,800株は、平成26年12月1日を効力発生日とする株式分割による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	8,584	10	平成26年 8月31日	平成26年11月28日
平成27年 4月10日 取締役会	普通株式	17,168	2	平成27年 2月28日	平成27年 5月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月27日 定時株主総会	普通株式	17,168	利益剰余金	2	平成27年 8月31日	平成27年11月30日

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,586,000			8,586,000
合計	8,586,000			8,586,000
自己株式				
普通株式	2,000			2,000
合計	2,000			2,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年11月27日 定時株主総会	普通株式	17,168	2	平成27年8月31日	平成27年11月30日
平成28年4月14日 取締役会	普通株式	17,168	2	平成28年2月29日	平成28年4月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	17,168	利益剰余金	2	平成28年8月31日	平成28年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）
現金及び預金勘定	1,306,100千円	1,452,582千円
預入期間が3か月を超える定期預金	153,200	162,800
現金及び現金同等物	1,152,900	1,289,782

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金及び流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入れによっております。受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、売掛債権管理規程に従ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権について為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2.参照）。

前連結会計年度（平成27年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,306,100	1,306,100	
(2) 受取手形及び売掛金	1,131,293	1,131,293	
(3) 未収入金	142,256	142,256	
(4) 投資有価証券	42,828	42,828	
資産計	2,622,479	2,622,479	
(1) 買掛金	177,665	177,665	
(2) 短期借入金	1,005,000	1,005,000	
(3) 未払金	127,961	127,961	
(4) 未払法人税等	155,056	155,056	
(5) 社債	50,000	49,526	473
(6) 長期借入金	1,792,664	1,791,838	825
(7) リース債務	1,956	1,942	14
負債計	3,310,304	3,308,990	1,313

当連結会計年度(平成28年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,452,582	1,452,582	
(2) 受取手形及び売掛金	1,299,461	1,299,461	
(3) 未収入金	102,487	102,487	
(4) 投資有価証券	30,254	30,254	
資産計	2,884,786	2,884,786	
(1) 買掛金	207,238	207,238	
(2) 短期借入金	1,410,000	1,410,000	
(3) 未払金	98,202	98,202	
(4) 未払法人税等	68,862	68,862	
(5) 社債	40,000	39,811	188
(6) 長期借入金	1,479,991	1,481,084	1,093
(7) リース債務	575	574	1
負債計	3,304,870	3,305,773	903

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の社債発行、新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、社債、長期借入金及びリース債務には1年内返済予定の金額を含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
非上場株式	2,770	2,770

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年8月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,306,100			
受取手形及び売掛金	1,131,293			
未収入金	142,256			
合計	2,579,650			

当連結会計年度(平成28年8月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,452,582			
受取手形及び売掛金	1,299,461			
未収入金	102,487			
合計	2,854,532			

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,005,000					
社債	10,000	20,000	20,000			
長期借入金	394,361	382,670	336,354	234,468	91,106	353,705
リース債務	1,381	575				
合計	1,410,742	403,245	356,354	234,468	91,106	353,705

当連結会計年度(平成28年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,410,000					
社債	20,000	20,000				
長期借入金	376,670	330,354	239,882	146,834	99,686	286,565
リース債務	575					
合計	1,807,245	350,354	239,882	146,834	99,686	286,565

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当するものではありません。
2. 満期保有目的の債券
該当するものではありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	42,828	25,333	17,495
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	42,828	25,333	17,495
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		42,828	25,333	17,495

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,770千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,514	11,983	5,531
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	17,514	11,983	5,531
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,740	13,350	610
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	12,740	13,350	610
合計		30,254	25,333	4,921

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,770千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当するものではありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当するものではありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型退職給付制度として確定拠出型年金制度及び前払退職金制度を採用しております。

国内子会社及び一部の在外子会社は、確定拠出型年金制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の在外子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,415千円	2,607千円
退職給付費用	1,942	3,168
退職給付の支払額	699	1,052
その他	51	240
退職給付に係る負債の期末残高	2,607	4,483

3. 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
確定拠出型退職給付制度に係る費用	38,068千円	36,983千円
前払退職金制度に係る費用	8,170	8,646
簡便法で計算した退職給付費用	1,942	3,168

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
製品	129,616千円	144,527千円
未払事業税	9,367	4,825
その他	60,475	34,744
繰延税金資産小計	199,460	184,096
評価性引当額	139,742	168,186
繰延税金資産合計	59,717	15,909
繰延税金負債		
その他	1,145	
繰延税金負債合計	1,145	
繰延税金資産の純額	58,572	15,909
(固定)		
繰延税金資産		
繰越欠損金	96,183千円	175,325千円
減価償却費	26,801	27,604
資産除去債務	20,773	20,081
その他	16,629	22,261
繰延税金資産小計	160,387	245,274
評価性引当額	156,788	245,274
繰延税金資産合計	3,599	
繰延税金負債		
資産除去費用	6,786	5,617
投資有価証券	5,615	1,687
その他	6,855	
繰延税金負債合計	19,257	7,304
繰延税金負債の純額	15,658	7,304

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	会計適用後の法人税率の	1.2
住民税均等割	負担率との間の差異が法	3.5
在外子会社の適用税率差異	定実効税率の100分の5以	7.8
評価性引当額	下であるため、注記を省	105.7
試験研究費等の税額控除	略しております。	26.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.6
その他		0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		110.0

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.8%から平成28年9月1日及び平成29年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

研究施設及び工場用建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数等を勘案して15年から31年と見積り、その期間に応じた割引率(1.48%から1.85%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
期首残高	63,606千円	64,714千円
時の経過による調整額	1,108	1,127
期末残高	64,714	65,842

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の販売、生産体制やサービスの類似性に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類別に基づき、「半導体・液晶関連事業」及び「研究機関・大学関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

セグメントの名称	主要製品
半導体・液晶関連事業	高周波電源、マッチングユニット
研究機関・大学関連事業	直流電源

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

単位：千円

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大 学関連事業	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	4,383,324	1,558,455	5,941,780	-	5,941,780
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,419	8,706	21,126	21,126	-
計	4,395,743	1,567,162	5,962,906	21,126	5,941,780
セグメント利益又は損 失()	611,831	87,763	524,068	2,311	526,380
セグメント資産	4,721,120	1,856,638	6,577,758	42,463	6,535,295
その他の項目					
減価償却費	67,767	95,740	163,508	182	163,326
支払利息	11,807	17,123	28,931	-	28,931

注1. セグメント利益又は損失()の調整額2,311千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

単位：千円

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大 学関連事業	合計	調整額 (注1、3)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	4,234,680	1,078,941	5,313,621	-	5,313,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,132	19,331	28,464	28,464	-
計	4,243,813	1,098,272	5,342,085	28,464	5,313,621
セグメント利益又は損 失()	342,677	155,199	187,478	257	187,220
セグメント資産	4,377,594	2,071,945	6,449,540	55,205	6,394,334
その他の項目					
減価償却費	72,425	81,601	154,027	69	154,096
支払利息	9,749	16,436	26,186	-	26,186

- 注1. セグメント利益又は損失()の調整額 257千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産の調整額 55,205千円は、セグメント間取引消去等であります。
 4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単位：千円

	半導体・液晶関連事業	研究機関・大学関連事業	合計
外部顧客への売上高	4,383,324	1,558,455	5,941,780

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

単位：千円

日本	米国	アジア地域 (日本を除く)	欧州	その他	合計
4,086,971	665,510	1,048,392	135,650	5,255	5,941,780

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単位：千円

	半導体・液晶関連事業	研究機関・大学関連事業	合計
外部顧客への売上高	4,234,680	1,078,941	5,313,621

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

単位：千円

日本	米国	アジア地域 (日本を除く)	欧州	その他	合計
3,934,831	376,325	821,178	181,201	84	5,313,621

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単位：千円

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立ハイテクノロジーズ	552,353	半導体・液晶関連事業 研究機関・大学関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	崎谷文雄			当社取締役 ローツェ株式会社 代表取締役会長 RORZE ROBOTEC Co.,LTD. 代表取締役会長	被所有 直接 0.25	原材料の購入 役員の兼務	原材料の購入 (注2)	4,597	買掛金	65
役員	ジョー アムス ター			当社取締役 Adtec Technology, Inc. President/Director RORZE AUTOMATION, INC. President/Director		人的役務提供等 役員の兼務	役員兼務等の人的役務提供等 (注3)	44,917	未収入金	4,251
役員及びその近親者	藤井保子			当社役員 の近親者		土地の賃借	土地の賃借 (注4)	6,420	未払金	
	藤井和壽			当社役員 の近親者	被所有 直接 0.71	土地の賃借				
	藤井ひろ子			当社役員 の近親者		土地の賃借				

- 注1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 崎谷文雄は、ローツェ株式会社及びRORZE ROBOTEC CO.,LTD.の代表者を務めており、当社グループと両社の取引を記載しております。なお、価格等は当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。
3. ジョーアムスターは、RORZE AUTOMATION, INC.の代表者を務めており、当社グループと同社の取引を記載しております。なお、金額等はRORZE AUTOMATION, INC.から提示され、交渉の上決定しております。
4. 土地の賃借については、近隣の地代を参考にした価格によっております。

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	ジョー アムス ター			当社取締役 Adtec Technology, Inc. President/Director RORZE AUTOMATION, INC. President/Director		人的役務提供等 役員の兼務	役員兼務等の人的役務提供等 (注2)	38,098	未収入金	8,307

- 注1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. ジョーアムスターは、RORZE AUTOMATION, INC.の代表者を務めており、当社グループと同社の取引を記載しております。なお、金額等はRORZE AUTOMATION, INC.から提示され、交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり純資産額	340円12銭	330円70銭
1株当たり当期純利益金額	51円99銭	3円32銭

注1．当社は、平成26年12月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	446,274	28,477
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	446,274	28,477
期中平均株式数(株)	8,584,000	8,584,000

(注) 当社は、平成26年12月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。そのため上記普通株式の期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 I D X	第 1 回無担保社債	平成25年 7 月25日	50,000 (10,000)	40,000 (20,000)	0.57	なし	平成30年 7 月25日

注 1 . () 内書は、1 年以内の償還予定額であります。

2 . 連結決算日後 5 年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)
20,000	20,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,005,000	1,410,000	0.74	
1 年以内に返済予定の長期借入金	394,361	376,670	0.93	
1 年以内に返済予定のリース債務	1,381	575		
長期借入金 (1 年以内に返済予定のものを除く。)	1,398,303	1,103,321	0.93	平成29年～平成38年
リース債務 (1 年以内に返済予定のものを除く。)	575			
その他有利子負債				
合計	2,799,620	2,890,566		

注 1 . 「平均利率」は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 . リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 . 長期借入金 (1 年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後 5 年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)
長期借入金	330,354	239,882	146,834	99,686

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,211,999	2,635,538	3,884,069	5,313,621
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	28,758	52,306	175,481	129,789
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	10,844	36,631	108,833	28,477
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1.26	4.27	12.68	3.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	1.26	3.00	8.41	9.36

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	432,585	302,482
受取手形	106,377	99,814
売掛金	2 651,425	2 923,906
製品	563,574	395,118
仕掛品	234,651	253,341
原材料及び貯蔵品	803,330	655,437
前払費用	21,428	24,851
繰延税金資産	20,588	14,409
未収入金	2 336,754	2 363,196
関係会社短期貸付金	29,302	-
その他	2 3,518	4,213
流動資産合計	3,203,537	3,036,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 252,098	1 226,689
構築物	1 2,179	1 1,966
車両運搬具	5,123	3,837
工具、器具及び備品	56,919	62,415
土地	1 65,926	1 65,926
有形固定資産合計	382,247	360,835
無形固定資産		
特許権	11,842	10,245
ソフトウェア	1,710	1,082
その他	5,768	5,751
無形固定資産合計	19,321	17,080
投資その他の資産		
投資有価証券	45,558	32,984
関係会社株式	273,976	273,976
関係会社出資金	60,623	68,671
関係会社長期貸付金	232,329	208,115
その他	28,615	28,168
貸倒引当金	153,241	151,043
投資その他の資産合計	487,861	460,874
固定資産合計	889,430	838,789
資産合計	4,092,968	3,875,562

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 118,998	2 183,630
短期借入金	750,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	213,934	174,998
未払金	2 53,860	2 41,689
未払法人税等	109,766	55,708
その他	14,385	12,743
流動負債合計	1,260,945	1,118,769
固定負債		
長期借入金	1 442,277	1 267,279
繰延税金負債	19,257	7,304
資産除去債務	64,714	65,842
固定負債合計	526,248	340,425
負債合計	1,787,194	1,459,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	835,598	835,598
資本剰余金		
資本準備金	908,160	908,160
資本剰余金合計	908,160	908,160
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	550,520	669,758
利益剰余金合計	550,520	669,758
自己株式	384	384
株主資本合計	2,293,894	2,413,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,879	3,234
評価・換算差額等合計	11,879	3,234
純資産合計	2,305,773	2,416,366
負債純資産合計	4,092,968	3,875,562

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	1,411,295	1,408,144
売上原価	1,290,223	1,278,046
売上総利益	1,208,072	1,226,097
販売費及び一般管理費	1,271,725	1,280,880
営業利益	491,347	418,217
営業外収益		
受取利息	1,2936	1,2705
受取配当金	410	460
為替差益	93,482	-
受取家賃	1,942	1,625
貸倒引当金戻入額	-	2,198
その他	1,1430	1,2060
営業外収益合計	100,200	9,049
営業外費用		
支払利息	11,807	9,749
為替差損	-	156,283
貸倒引当金繰入額	67,206	-
その他	3,974	5,506
営業外費用合計	82,989	171,540
経常利益	508,558	255,726
特別損失		
関係会社株式評価損	229,444	-
特別損失合計	229,444	-
税引前当期純利益	279,114	255,726
法人税、住民税及び事業税	153,052	103,998
法人税等調整額	5,523	1,845
法人税等合計	158,575	102,152
当期純利益	120,539	153,574

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	835,598	908,160	908,160	455,733	455,733	384	2,199,107
当期変動額							
剰余金の配当				25,752	25,752		25,752
当期純利益				120,539	120,539		120,539
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	94,787	94,787	-	94,787
当期末残高	835,598	908,160	908,160	550,520	550,520	384	2,293,894

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	6,945	6,945	2,206,052
当期変動額			
剰余金の配当			25,752
当期純利益			120,539
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,933	4,933	4,933
当期変動額合計	4,933	4,933	99,720
当期末残高	11,879	11,879	2,305,773

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	835,598	908,160	908,160	550,520	550,520	384	2,293,894
当期変動額							
剰余金の配当				34,336	34,336		34,336
当期純利益				153,574	153,574		153,574
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	119,238	119,238	-	119,238
当期末残高	835,598	908,160	908,160	669,758	669,758	384	2,413,132

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	11,879	11,879	2,305,773
当期変動額			
剰余金の配当			34,336
当期純利益			153,574
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,645	8,645	8,645
当期変動額合計	8,645	8,645	110,593
当期末残高	3,234	3,234	2,416,366

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品

ケーブル類以外の製品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ケーブル類

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 20～33年

工具、器具及び備品 5～8年

なお、建物の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア 社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取家賃」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,372千円は、「受取家賃」1,942千円、「その他」1,430千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
建物	117,159千円	107,696千円
構築物	779	694
土地	65,926	65,926
計	183,865	174,317

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
長期借入金	120,000千円	120,000千円
計	120,000	120,000

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
短期金銭債権	273,179千円	382,080千円
短期金銭債務	36,037	45,639

3. 保証債務

次の関係会社について、金融機関との取引に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
株式会社 I D X	101,647千円	300,000千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	623,426千円	471,627千円
仕入高	1,575,530	1,586,251
材料有償支給高	961,200	1,061,969
その他の営業取引高	8,994	17,704

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度38%であります。

主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
給与手当	173,390千円	145,968千円
役員報酬	57,760	57,482
減価償却費	12,307	11,194
試験研究費	254,436	257,053

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年8月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 273,976千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年8月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 273,976千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
製品	125,819千円	143,648千円
未払事業税	9,367	4,510
その他	12,574	12,546
繰延税金資産小計	147,762	160,705
評価性引当額	126,289	146,295
繰延税金資産合計	21,472	14,409
繰延税金負債		
為替差益	883	
繰延税金負債合計	883	
繰延税金資産の純額	20,588	14,409
(固定)		
繰延税金資産		
関係会社株式	92,811千円	88,185千円
貸倒引当金	49,190	46,068
減価償却費	26,801	27,604
資産除去債務	20,773	20,081
その他		14,199
繰延税金資産小計	189,576	196,140
評価性引当額	189,576	196,140
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
資産除去費用	6,786	5,617
投資有価証券	5,615	1,687
その他	6,855	
繰延税金負債合計	19,257	7,304
繰延税金負債の純額	19,257	7,304

(表示方法の変更)

前事業年度において、「繰延税金資産」の「その他」に含めていた「貸倒引当金」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.6
住民税均等割	1.2	1.3
評価性引当額	32.2	18.2
試験研究費等の税額控除	12.0	13.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	0.3
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8	39.9

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.8%から平成28年9月1日及び平成29年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	252,098		20	25,389	226,689	405,538
	構築物	2,179			212	1,966	11,536
	車両運搬具	5,123	825	0	2,111	3,837	12,226
	工具、器具及び備品	56,919	27,908	1,315	21,097	62,415	326,713
	土地	65,926				65,926	
	計	382,247	28,734	1,336	48,810	360,835	756,014
無形固定資産	特許権	11,842	850		2,447	10,245	
	ソフトウェア	1,710			627	1,082	
	その他	5,768			16	5,751	
	計	19,321	850		3,091	17,080	

【引当金明細表】

（単位：千円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	153,241		2,198	151,043

（2）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告アドレス http://www.adtec-rf.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第31期）（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）
平成27年11月30日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年11月30日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第32期第1四半期（自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日）平成28年1月14日中国財務局長に提出

第32期第2四半期（自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日）平成28年4月14日中国財務局長に提出

第32期第3四半期（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）平成28年7月14日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年12月1日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年11月29日

株式会社アドテック プラズマ テクノロジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西元 浩文	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本 芳樹	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドテック プラズマ テクノロジー及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの平成28年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アドテック プラズマ テクノロジーが平成28年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月29日

株式会社アドテック プラズマ テクノロジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。